
四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チェーン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441-0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 川 崎 加 寸 也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703-8400

【事務連絡者氏名】 東日本地区総務担当参事 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	101,488	95,740	203,976
経常利益 (百万円)	11,362	9,655	22,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,232	6,392	12,766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,055	△2,475	5,081
純資産額 (百万円)	147,668	141,342	145,815
総資産額 (百万円)	259,067	246,018	254,106
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.66	34.17	68.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	56.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,541	12,273	19,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,996	△6,879	△13,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,354	△1,133	△5,476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,298	29,339	26,422

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.08	19.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン、精機）

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKIMOTO VIETNAM Co., Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めておりません。

（自動車部品）

第1四半期連結会計期間において、Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V. について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

（マテハン）

第1四半期連結会計期間において、Press Room Techniques Co. LLCは解散したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における海外経済は、米国では景気の拡大が続き、欧州も概ね緩やかな景気の回復基調で推移しましたが、中国の景気減速などアジア経済の成長は鈍化しました。

わが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、円高が続くなど不透明感の強い状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループの事業環境は概ね堅調に推移しましたが、円高による為替換算が業績に影響を及ぼした結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は99,203百万円（前年同期比4.6%減）、売上高は95,740百万円（同5.7%減）となりました。損益につきましては、営業利益は9,490百万円（同11.5%減）、経常利益は9,655百万円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,392百万円（同11.6%減）となりました。

当社グループは「中期経営計画2016」の重点課題である、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大、収益力の強化への取り組みを引き続き推進してまいります。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、米州における動力伝動用チェーンの販売は堅調に推移しましたが、日本国内における動力伝動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売減少などから、前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は29,308百万円（前年同期比8.8%減）、売上高は28,381百万円（同10.5%減）、営業利益は3,065百万円（同2.0%減）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内において直線作動機やクラッチの販売が堅調に推移しましたが、中国における減速機の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は10,572百万円（前年同期比4.1%減）、売上高は10,322百万円（同5.2%減）、営業利益は954百万円（同21.3%減）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売は減少したものの、海外の各拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は36,351百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は36,473百万円（同1.8%増）となりましたが、減価償却費の増加などにより営業利益は5,822百万円（同1.6%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、米国や欧州において金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加しましたが、日本国内における物流業界向けやライフサイエンス分野向け、自動車業界向けシステムの売上が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は21,897百万円（前年同期比4.2%減）、売上高は19,476百万円（同11.7%減）、営業損失は37百万円（前年同期は481百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,073百万円（前年同期比1.4%増）、売上高は1,085百万円（同8.2%増）となりましたが、損益については25百万円の営業損失（前年同期は20百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,088百万円減少し、246,018百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が3,051百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,651百万円減少し、113,885百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価下落などにより投資その他の資産が2,447百万円減少したこと、減価償却などにより有形固定資産が2,011百万円減少したこと、のれんの償却などにより無形固定資産が979百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して5,437百万円減少し、132,132百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が1,547百万円減少したこと、未払金等の減少によりその他の流動負債が677百万円減少したこと、繰延税金負債等の減少によりその他の固定負債が560百万円減少したこと、賞与引当金が498百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,615百万円減少し、104,676百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が4,525百万円増加した一方で、為替の変動により為替換算調整勘定が8,166百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して4,473百万円減少の141,342百万円となり、自己資本比率は56.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,916百万円増加し、29,339百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は12,273百万円（前年同期は8,541百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額が3,119百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益を9,439百万円計上したこと、減価償却費を5,054百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6,879百万円（前年同期は6,996百万円の減少）となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に7,395百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,133百万円（前年同期は3,354百万円の減少）となりました。これは、短期借入金が増加した一方で、配当金の支払による支出が1,870百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,162百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	191,406	—	17,076	—	12,671

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	21,584	11.28%
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	17,798	9.30%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,187	6.37%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	10,434	5.45%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	7,034	3.68%
椿本チェイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	6,241	3.26%
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	5,294	2.77%
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,936	2.58%
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	4,766	2.49%
計	—	97,998	51.20%

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式4,335千株(2.26%)があります。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 21,584千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 12,187千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 4,936千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年4月21日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年4月14日現在で10,834千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名)

住所 東京都千代田区丸の内二丁目7-1

所有株式数 10,834千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.66%

4 日本生命保険相互会社から平成26年5月9日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年4月30日現在で12,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)

住所 大阪市中央区今橋三丁目5-12

所有株式数 12,978千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.78%

5 平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、太陽生命保険株式会社他1社が平成28年1月1日現在で18,431千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 太陽生命保険株式会社他1社(連名)

住所 東京都中央区日本橋二丁目7-1

所有株式数 18,431千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.63%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,335,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,258,000	186,258	—
単元未満株式	普通株式 813,969	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969	—	—
総株主の議決権	—	186,258	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェーン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,335,000	—	4,335,000	2.26
計	—	4,335,000	—	4,335,000	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,195	22,216
受取手形及び売掛金	48,726	45,674
有価証券	7,533	7,938
商品及び製品	15,188	14,378
仕掛品	10,042	9,551
原材料及び貯蔵品	7,922	7,912
その他	7,329	6,580
貸倒引当金	△403	△368
流動資産合計	116,536	113,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,398	25,151
機械装置及び運搬具（純額）	29,456	28,446
工具、器具及び備品（純額）	3,192	3,092
土地	37,609	37,448
建設仮勘定	6,120	6,627
有形固定資産合計	102,777	100,766
無形固定資産	4,352	3,372
投資その他の資産		
投資有価証券	22,279	20,205
その他	8,289	7,916
貸倒引当金	△128	△127
投資その他の資産合計	30,440	27,993
固定資産合計	137,570	132,132
資産合計	254,106	246,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,986	23,439
短期借入金	9,316	9,711
1年内返済予定の長期借入金	1,231	11,070
未払法人税等	2,169	1,789
賞与引当金	3,732	3,233
工事損失引当金	30	19
資産除去債務	-	5
その他	14,058	13,380
流動負債合計	55,525	62,651
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,269	4,230
役員退職慰労引当金	114	94
退職給付に係る負債	13,432	13,316
資産除去債務	262	257
その他	14,687	14,126
固定負債合計	52,766	42,024
負債合計	108,291	104,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,658	12,658
利益剰余金	112,395	116,921
自己株式	△2,074	△2,077
株主資本合計	140,056	144,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,602	7,022
繰延ヘッジ損益	54	12
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	6,171	△1,994
退職給付に係る調整累計額	△1,229	△1,132
その他の包括利益累計額合計	1,985	△6,706
非支配株主持分	3,774	3,469
純資産合計	145,815	141,342
負債純資産合計	254,106	246,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	101,488	95,740
売上原価	70,652	66,861
売上総利益	30,836	28,878
販売費及び一般管理費	※1 20,108	※1 19,388
営業利益	10,727	9,490
営業外収益		
受取利息	62	38
受取配当金	448	413
その他	463	493
営業外収益合計	974	945
営業外費用		
支払利息	154	138
為替差損	-	369
その他	184	272
営業外費用合計	339	779
経常利益	11,362	9,655
特別利益		
子会社清算配当金	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除売却損	12	-
投資有価証券評価損	8	-
事業再編損	-	※2 216
特別損失合計	20	216
税金等調整前四半期純利益	11,349	9,439
法人税、住民税及び事業税	3,847	2,788
法人税等調整額	146	130
法人税等合計	3,994	2,918
四半期純利益	7,354	6,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,232	6,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,354	6,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,082	△576
繰延ヘッジ損益	12	△42
為替換算調整勘定	△314	△8,416
退職給付に係る調整額	75	97
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△59
その他の包括利益合計	△2,299	△8,996
四半期包括利益	5,055	△2,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,891	△2,298
非支配株主に係る四半期包括利益	163	△177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,349	9,439
減価償却費	5,062	5,054
のれん償却額	268	268
固定資産除売却損益 (△は益)	62	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,579	791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△784	△1,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	907	△261
その他	△1,249	694
小計	14,266	15,057
利息及び配当金の受取額	533	461
利息の支払額	△157	△125
法人税等の支払額	△6,101	△3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,541	12,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,553	△927
定期預金の払戻による収入	1,685	1,273
投資有価証券の取得による支出	△190	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△381	-
関係会社株式の売却による収入	-	18
関係会社出資金の払込による支出	△98	-
子会社の清算による収入	20	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△139	112
長期貸付けによる支出	△12	△13
長期貸付金の回収による収入	16	14
固定資産の取得による支出	△6,418	△7,395
固定資産の売却による収入	74	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,996	△6,879

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138	897
長期借入れによる収入	368	305
長期借入金の返済による支出	△1,816	△214
リース債務の返済による支出	△85	△116
割賦債務の返済による支出	△4	△4
非支配株主からの払込みによる収入	151	-
配当金の支払額	△1,683	△1,870
非支配株主への配当金の支払額	△136	△127
自己株式の取得による支出	△10	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,354	△1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△1,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,061	2,476
現金及び現金同等物の期首残高	27,360	26,422
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	440
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,298	※1 29,339

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKIMOTO VIETNAM Co., Ltd.を設立したため、また、Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、Press Room Techniques Co. LLCは解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が26百万円増加し、利益剰余金が26百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	54百万円	108百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	46百万円	41百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	14百万円	15百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	一百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	6,867百万円	6,438百万円
賞与引当金繰入額	1,015百万円	958百万円
減価償却費	802百万円	748百万円
退職給付費用	326百万円	331百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	△1百万円

※2 事業再編損

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
国内連結子会社の工場再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	16,357百万円	22,216百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,059百万円	△815百万円
有価証券に含まれる現金同等物	11,000百万円	7,938百万円
現金及び現金同等物	25,298百万円	29,339百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,870	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,870	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,057	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,723	10,890	35,821	22,050	100,485	1,002	101,488	—	101,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774	190	—	108	1,074	421	1,495	△1,495	—
計	32,498	11,081	35,821	22,158	101,559	1,424	102,984	△1,495	101,488
セグメント利益 (営業利益)	3,128	1,212	5,915	481	10,737	20	10,757	△29	10,727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,381	10,322	36,473	19,476	94,654	1,085	95,740	—	95,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	131	—	222	1,082	311	1,394	△1,394	—
計	29,110	10,453	36,473	19,699	95,737	1,397	97,134	△1,394	95,740
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,065	954	5,822	△37	9,804	△25	9,779	△289	9,490

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円66銭	34円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,232	6,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,232	6,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,089	187,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、第107期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 2,057,790,746円

1株当たり中間配当額 11.0円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【会社名】 株式会社椿本チェーン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 原 靖

【最高財務責任者の役職氏名】 該当者はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大原 靖は、当社の第107期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。